

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第36期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 日鐵商事株式會社 |
| 【英訳名】 | NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今久保 哲大 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | (03)6225 - 3505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部 経理チームリーダー 岩田 博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | (03)6225 - 3505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部 経理チームリーダー 岩田 博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第35期 第3四半期 連結累計期間 | 第36期 第3四半期 連結累計期間 | 第35期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 825,097 | 760,825 | 1,087,512 |
| 経常利益(百万円) | 8,897 | 7,066 | 11,232 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 5,167 | 4,275 | 6,876 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,164 | 4,221 | 6,299 |
| 純資産額(百万円) | 54,891 | 57,409 | 58,189 |
| 総資産額(百万円) | 333,602 | 289,069 | 333,358 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 38.21 | 31.79 | 50.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | | | |
| 自己資本比率(%) | 13.9 | 16.7 | 14.8 |

| 回次 | 第35期 第3四半期 連結会計期間 | 第36期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 12.48 | 11.70 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社のその他の関係会社である新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日付にて住友金属工業株式会社と経営統合し、新日鐵住金株式会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の緩やかな回復が続いているものの、債務問題の長期化に伴う欧州景気の後退、中国等の新興国経済の減速などから、停滞局面が続きました。

また、我が国経済も、世界経済の減速傾向に加え、円高による輸出の減少、日中関係の冷え込みなどから力強い回復には至りませんでした。

鋼材需要については、内需は、船舶、建設機械などの製造業向けが減少したものの、公共投資により建設向けが増加しました。輸出は、世界経済の減速、アジア地域での鋼材需給の緩和、長引く円高により厳しい環境が続きましたが、震災影響により落ち込んだ前年水準からは回復しました。

このような状況の下、当社グループの業績は前年同期と比較し、売上高は642億円、7.8%の減収となる7,608億円となりました。営業利益は13億44百万円、16.0%の減益となる70億85百万円となりました。経常利益は、営業利益の減益に加え、持分法適用関連会社の減益もあり、18億30百万円、20.6%の減益となる70億66百万円となりました。四半期純利益は8億92百万円、17.3%の減益となる42億75百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

（鋼材）

鋼材事業については、国内、海外ともに販売価格が需給緩和により下落したことから、単体の売上高は前年同期比減収となりましたが、販売数量では、国内、輸出向けともに、前年同期から増加しました。連結子会社は中国子会社が減収となったものの、国内コイルセンターの統合効果や、米国、タイの子会社の増収により、全体では増収となりました。これらにより、売上高は307億円、4.6%の減収となる6,412億円、セグメント利益は2億55百万円、4.8%の減益となる50億87百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、半成品を取り扱うセグメントを原燃料セグメントから鋼材セグメントへ変更しております。

（原燃料）

原燃料については、鉄鉄の取扱いが増加したものの、ステンレス屑などの価格下落により、単体の売上高は前年同期比減収となり、資源価格の下落などにより、豪州における石炭権益を保有する子会社は減益となりました。これらにより、売上高は159億円、16.0%の減収となる840億円、セグメント利益は3億32百万円、21.4%の減益となる12億21百万円となりました。

（機材・産業機械）

機材については、新日鐵住金など鉄鋼メーカーの設備投資が引き続き抑制されたことから、単体およびクレーン製造、販売子会社とも、売上高は前年同期比減収となりました。

産業機械については、欧州景気の後退に伴いロシア向け建設機械、機械部品やパイプライン用鋼材などの輸出が減少し、建機関連事業を行うロシア子会社の売上高も減収となりました。

これらにより、売上高は175億円、33.0%の減収となる355億円、セグメント利益は12億42百万円、62.2%の減益となる7億56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上高の減少や、債権流動化による売上債権の減少があり、前期末比442億円の減少となる2,890億円となりました。

負債合計は、主要仕入先に対する支払条件の変更や、売上高の減少に伴う仕入債務の減少により、前期末比435億円の減少となる2,316億円となりました。

純資産合計は、当第3四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があったものの、配当金支払や種類株式Bの取得・消却の実施により、前期末比7億円の減少となる574億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、平成25年2月7日に、住金物産株式会社との間で、平成25年10月1日を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意致しました。両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 232,000,000 |
| 計 | 232,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 134,801,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数1,000株 |
| 計 | 134,801,000 | 同左 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | | 134,801 | | 8,750 | | 8,750 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 274,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 116,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 134,086,000 | 134,086 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 325,000 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 134,801,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 134,086 | |

(注) 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、275,000株であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日鐵商事株式会社 | 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号 | 274,000 | | 274,000 | 0.20 |
| (相互保有株式) 株式会社アイコー | 東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号 | 76,000 | | 76,000 | 0.06 |
| (相互保有株式) 鐵商株式会社 | 東京都中央区新川 1丁目2番12号 | 40,000 | | 40,000 | 0.03 |
| 計 | | 390,000 | | 390,000 | 0.29 |

(注) 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、275,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,860 | 16,201 |
| 受取手形及び売掛金 | 227,531 | 192,116 |
| リース債権及びリース投資資産 | 4,586 | 3,090 |
| 商品及び製品 | 28,125 | 27,484 |
| その他 | 10,671 | 9,669 |
| 貸倒引当金 | 480 | 506 |
| 流動資産合計 | 291,293 | 248,054 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 18,143 | 17,774 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10 | - |
| その他 | 1,534 | 1,184 |
| 無形固定資産合計 | 1,544 | 1,184 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 22,913 | 22,423 |
| 貸倒引当金 | 538 | 367 |
| 投資その他の資産合計 | 22,375 | 22,055 |
| 固定資産合計 | 42,064 | 41,014 |
| 資産合計 | 333,358 | 289,069 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 177,255 | 139,994 |
| 電子記録債務 | 7,044 | 8,546 |
| 短期借入金 | 52,205 | 48,966 |
| 貿易債権流動化債務 | 2,917 | 2,963 |
| 未払法人税等 | 2,451 | 736 |
| 引当金 | 1,056 | 439 |
| その他 | 8,508 | 8,563 |
| 流動負債合計 | 251,439 | 210,209 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,000 | 15,000 |
| 貿易債権流動化債務 | 4,312 | 2,180 |
| 引当金 | 1,338 | 1,381 |
| その他 | 3,078 | 2,887 |
| 固定負債合計 | 23,729 | 21,449 |
| 負債合計 | 275,169 | 231,659 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,750 | 8,750 |
| 資本剰余金 | 8,750 | 8,750 |
| 利益剰余金 | 35,560 | 34,730 |
| 自己株式 | 72 | 73 |
| 株主資本合計 | 52,988 | 52,157 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 341 | 34 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46 | 84 |
| 為替換算調整勘定 | 4,032 | 3,846 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,737 | 3,895 |
| 少数株主持分 | 8,938 | 9,148 |
| 純資産合計 | 58,189 | 57,409 |
| 負債純資産合計 | 333,358 | 289,069 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 825,097 | 760,825 |
| 売上原価 | 790,424 | 727,592 |
| 売上総利益 | 34,673 | 33,233 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,242 | 26,147 |
| 営業利益 | 8,430 | 7,085 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 224 | 266 |
| 受取配当金 | 116 | 125 |
| 為替差益 | 181 | - |
| 持分法による投資利益 | 476 | 361 |
| その他 | 565 | 416 |
| 営業外収益合計 | 1,564 | 1,169 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 899 | 857 |
| 為替差損 | - | 61 |
| その他 | 198 | 269 |
| 営業外費用合計 | 1,097 | 1,188 |
| 経常利益 | 8,897 | 7,066 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 64 | - |
| 特別利益合計 | 64 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 244 | 125 |
| 退職給付制度改定損 | - | 65 |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 3 |
| 減損損失 | 77 | - |
| 特別損失合計 | 321 | 195 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,640 | 6,871 |
| 法人税等 | 3,366 | 2,479 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,274 | 4,391 |
| 少数株主利益 | 106 | 116 |
| 四半期純利益 | 5,167 | 4,275 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,274 | 4,391 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 599 | 307 |
| 繰延ヘッジ損益 | 76 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | 1,370 | 96 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 216 | 78 |
| その他の包括利益合計 | 2,110 | 169 |
| 四半期包括利益 | 3,164 | 4,221 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,468 | 4,117 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 304 | 104 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPT. IndoJapan Steel Centerの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新規設立したN S 奥平スチール㈱を連結子会社としております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(退職給付引当金)

当第3四半期連結累計期間において一部の国内連結子会社は退職給付制度の改定を行っております。これによる過去勤務債務は、その発生した連結会計年度において費用処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) | |
|-------------------------|----------|-------------------------------|----------|
| 蘇州日鉄金属製品有限公司 | 677百万円 | 蘇州日鉄金属製品有限公司 | 765百万円 |
| 上海嘉日鋼板製品有限公司 | 770百万円 | 上海嘉日鋼板製品有限公司 | 452百万円 |
| サントク精研㈱ | 277百万円 | サントク精研㈱ | 256百万円 |
| Siam Tinplate Co.,Ltd. | 150百万円 | Siam Tinplate Co.,Ltd. | 160百万円 |
| その他(4件) | 252百万円 | その他(4件) | 185百万円 |
| 計 | 2,127百万円 | | 1,820百万円 |

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 3,654百万円 | 6,610百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 150百万円 | 196百万円 |

3 手形債権流動化に伴う買戻義務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻義務 | - 百万円 | 2,139百万円 |

4 四半期連結会計期間末日満期手形 ()

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 9,021百万円 | 6,844百万円 |
| 支払手形 | 1,221百万円 | 243百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額等は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,171百万円 | 1,248百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 672 | 5.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |
| | 種類株式B | 57 | 71.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 403 | 3.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 | 利益剰余金 |
| | 種類株式B | 28 | 72.0355 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月30日付で自己株式(種類株式B)400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

| | 利益剰余金 |
|---------------------------|--------|
| 平成23年3月31日 残高 (百万円) | 33,846 |
| 当第3四半期連結累計期間中の変動額 | |
| 剰余金の配当 | 1,162 |
| 四半期純利益 | 5,167 |
| 自己株式の消却 | 4,000 |
| 当第3四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円) | 5 |
| 平成23年12月31日 残高 (百万円) | 33,851 |

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 配当に関する事項

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 538 | 4.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| | 種類株式B | 28 | 72.0355 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 538 | 4.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月29日付で自己株式（種類株式B）400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

| | 利益剰余金 |
|--------------------------|--------|
| 平成24年3月31日 残高（百万円） | 35,560 |
| 当第3四半期連結累計期間中の変動額 | |
| 剰余金の配当 | 1,105 |
| 四半期純利益 | 4,275 |
| 自己株式の消却 | 4,000 |
| 当第3四半期連結累計期間中の変動額合計（百万円） | 829 |
| 平成24年12月31日 残高（百万円） | 34,730 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

- 「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品、半成品
- 「原燃料」 石炭、鋼屑、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
- 「機材・産業機械」 製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

なお、平成24年4月1日付の組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へと変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント(注)1 | | | | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 鋼材 | 原燃料 | 機材・ 産業機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 671,994 | 100,040 | 53,063 | 825,097 | | 825,097 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | | 1 | 7 | 7 | |
| 計 | 672,000 | 100,040 | 53,064 | 825,105 | 7 | 825,097 |
| セグメント利益 | 5,342 | 1,553 | 1,999 | 8,895 | 1 | 8,897 |

(注)1 平成24年4月1日付の組織再編に伴う取扱品種の変更後の報告セグメント区分に基づく金額であります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 鋼材 | 原燃料 | 機材・ 産業機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 641,203 | 84,078 | 35,544 | 760,825 | | 760,825 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4 | | 0 | 5 | 5 | |
| 計 | 641,207 | 84,078 | 35,545 | 760,831 | 5 | 760,825 |
| セグメント利益 | 5,087 | 1,221 | 756 | 7,065 | 1 | 7,066 |

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 38円21銭 | 31円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 5,167 | 4,275 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金) | 28 (28) | - (-) |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 5,138 | 4,275 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 134,503 | 134,488 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年2月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と住金物産株式会社は、平成25年10月1日を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意致しました。今後、両社は統合に向けた検討を、対等な精神に則り進めてまいります。

I. 経営統合の狙い

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索してまいりましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していく検討を開始することで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と市場基盤・顧客基盤の拡大を図ってまいります。これらの取り組みにより、企業価値の継続的な拡大を目指すことが、株主の皆様をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であると判断し、今回の合意に至りました。

. 経営統合の目標

統合会社は、両社に共通の事業である鉄鋼関連事業を中心に統合効果を発揮するとともに、各事業分野のバランス良い成長を目指し、以下の目標の実現に取り組みます。

1. 事業競争力の向上および事業の拡充

両社及びグループ会社の販売力と顧客基盤、及び各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ相互補完するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。また、両社の強みが発揮できる分野の事業の拡充にも積極的に取り組み、市場基盤・顧客基盤の拡大を図ってまいります。

2. グローバル戦略の加速

新興国を中心に需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社の事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

3. 強固な経営基盤の確立

鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の複数の事業分野から成る既存の事業ポートフォリオを総合力として活用するとともに、各事業分野での競争力の強化を図ることにより、収益安定性に優れた強固な経営基盤の確立を目指します。

以上の施策により、経営統合の効果を早期に実現し、収益力の一層の向上と強固な財務基盤の構築に注力することにより企業価値の最大化を図り、株主の皆様や資本市場からより高い評価を得られるように努力してまいります。

・統合計画の概要、統合検討の推進体制等

株主および関係当局のご承認を前提に、今後、統合計画について次の内容に従って取り組んでまいります。

1．統合の形態

合併による統合を目指します。

2．スケジュール（予定）

(1)平成25年2月7日 経営統合検討に関する覚書締結（同日締結済み）

(2)平成25年10月1日 合併期日（統合期日）

平成25年4月を目途に合併契約を締結し、合併契約承認のための各社の株主総会（平成25年6月定時株主総会を予定）を開催することと致します。

3．統合会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成等の基本事項

今後、両社協議の上、決定致します。

4．経営統合比率

経営統合比率（合併にあたっての株式割当比率）は、外部機関の評価を踏まえ、両社協議の上、決定致します。

5．統合検討の推進体制

両社社長を共同委員長とする「統合検討委員会」を設置し、検討を開始致します。

なお、当該事象の損益及び連結損益に与える影響額は未定であります。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第36期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1 配当金の総額.....普通株式 538百万円

2 1株当たりの金額.....普通株式 4円00銭

3 配当の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 8日

日鐵商事株式會社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式會社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月7日開催の取締役会決議に基づき、住金物産株式会社と、平成25年10月1日を目途に統合するべく検討を開始することについて合意した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。